



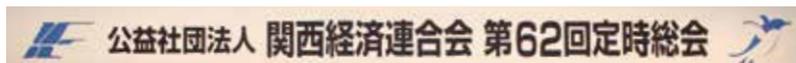
ファーストペンギンの心意気を胸に、 着実な歩みを

関経連では第62回定時総会を2024年5月27日に開催した。

2024年度の事業計画や予算の報告などに続き、役員を選定等の決議を行い、西日本電信電話の小林充佳相談役、関西電力の森望取締役代表執行役社長の2名が新たに副会長に就任した。なお、2018年5月より副会長を務められた西日本電信電話の村尾和俊相談役は、今総会をもって退任された。

記念講演では、大崎洋 大阪・関西万博催事検討会議共同座長が「WARAI NI NEGAI WOO」と題した講演を行い、開幕まで1年を切った万博などについて語った。

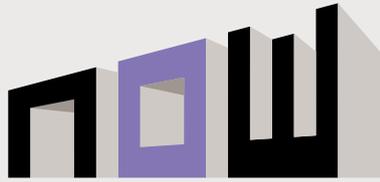
今号では、松本正義関経連会長へのインタビューとともに、2024年度の事業計画の概要などを紹介する。



大崎洋氏による記念講演



定時総会後の記者会見。松本会長および2名の新任副会長が出席した



松本 正義

関西経済連合会会長

会長インタビュー

「ONE 関西」の想いを新たに、 一丸となって関西の発展をめざす

開幕まで1年を切り、準備も最終段階に入った2025年大阪・関西万博、そして「関西ビジョン2030」で掲げた“2030年の関西のありたき姿”の実現——。

関西のさらなる発展への布石として、2024年度、関経連はどのように活動を進めていくのか。松本会長に語っていただいた。

■ 2023年度は、これまでの地道な取り組みが実を結んだ動きも出ました。活動全般をどのように見えておられますか。

「関西ビジョン2030」の実現に向け、多岐にわたる事業領域で具体的な成果を求め活動を進めてきましたが、多くの分野で手ごたえを感じています。

マルチステークホルダー資本主義を基本として中長期的な視点に立ち、戦略的な経営を推進する「三方よし・民の力」に関しては、これまでのさまざまな働きかけが四半期開示の義務付けの見直しを伴う金融商品取引法等改正案の成立・施行につながりました。コーポレートガバナンスについてもコーポレートガバナンス・コードの改定案までを示した提言を7経済連合会連名で公表しました。

当会活動の底流をなす2事業のもう一つ、「地方分権・広域行政」でも関西広域連合と共同で広域連合制度の抜本的な拡充等を求める提言を地

方制度調査会に対して行ったところ、答申に関西広域連合の取り組みが好事例として取り上げられました。

「イノベーション」では、2024年9月に予定されている、うめきた2期区域「グラングリーン大阪」の先行まちびらきを見据えた取り組みを進めるとともに、本格的に稼働し始めた「関西広域産業共創プラットフォーム」の支援を行いました。また、「DX」では「関西DX戦略2025」に基づき、昨年10月の「関西デジタル・マンス」の初開催など新たな取り組みに挑戦し、「雇用労働・D&I」については、多様な人材が能力を最大限発揮できる環境を整えるべく、「人への投資」に関する調査研究や「関西D&Iビジョン」の実現に向けた実践的活動に注力しました。

一方「グローバル・アジア」では、「アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラット

フォーム)」の新事業として、日本市場・企業に関心を持つ参画国企業を当会がビジネス支援する「ABC CHALLENGE サポートプログラム」を実施し、多くの成果を得ることができました。「環境エネルギー・GX」に関しては、最新動向の情報収集・視察のため、約5年ぶりに海外使節団をオーストラリアに派遣しました。また、「都市・観光・文化」では文化庁、関西広域連合などと共同宣言を取りまとめ、「スポーツ」については、これまでの当会の活動がベースとなり「関西スポーツ医・科学サポートコンソーシアム」が設立されました。今後は国の支援も活用し、関西のアスリートへのサポート体制を一層強化していきます。

さらに「経済財政」では、中長期的な税財政のあり方について提言を行い、「国土・インフラ」に関しては、3月に金沢・敦賀間が開業した北陸新幹線をはじめとする広域交通・物流ネットワークの整備・強化に資する活動および関西3空港の最適活用に向けた協議等を進めました。

■「第1期中期計画」に基づく取り組みも3年目を迎えます。2024年度の活動のめざすところとは。

わが国はいま、長期の停滞からの脱却に向け「賃金と物価の好循環」を実現できるか否かの重要な局面を迎えています。当会も昨年度の活動をベースに各事業をさらに強力で推進し、多くの成果に結びつけていかなければならないと考えています。

「三方よし・民の力」に関しては、株主資本主義一辺倒であった世論の論調に変化が見られ、潮目が変わってきていると感じています。今年度は、従来の主張に加え、マルチステークホルダー資本主義に基づく長期的な視点に立った経営を世に広める取り組みに注力し、情報発信も積極的に進めたいと思います。「地方分権・広域行政」については、関西広域連合を中心とした取り組みをさらに深化させていく所存です。

また、賃上げを含む企業における「人への投資」の強化を支援するとともに、「関西D&Iビジョン」「関西スポーツ振興ビジョン」それぞれの実現に向けた活動、「関西DX戦略2025」に基づくDXの実践等も推進していきます。さらに、関西でのイノベーション創出のため、「グラングリーン大阪」

におけるイノベーション機能の強化や「関西広域産業共創プラットフォーム」の支援に主体的に取り組むたいと考えていますし、アジアとの双方向の連携をめざす「ABCプラットフォーム」に関しては、2回目の「ABC CHALLENGE サポートプログラム」および部会の活動を通じて、事業の発展をはかります。

環境・エネルギーや税財政などについては提言活動で、交通インフラ整備に関しては要望活動で、当会の意見を国や関係各所に伝えるとともに、防災力強化の取り組みにも力を入れていきます。

■大阪・関西万博の開幕まで1年を切りました。あらためて意気込みを。

誘致段階から当会も深くかかわり思い入れもありますし、今後の関西の発展の鍵となる万博ですから、何としても成功させなければなりません。関係機関と協力し、全国的な機運醸成をはじめできることに全力で取り組みます。今年4月にはこれまで産業部に置いていた「万博推進室」を「万博推進部」として独立させ、事務局体制も強化しました。

私自身も2025年日本国際博覧会協会の機運醸成委員会の委員長として先頭に立ち、全国的な関心の向上やチケット販売の促進につながる活動を強力で進めます。一方で万博のレガシーについてもしっかりと検討を深めなければと考えています。

■会員の皆さまに向けて一言お願いします。

万博会場の夢洲では大屋根のリングやパビリオンが姿を見せ始め、チケットの前売りも始まり、と、皆さまの多大なご支援により大阪・関西万博の準備は着々と進んでいます。開幕までまさにラストスパートとなる1年であり、会員の皆さまには、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「関西ビジョン2030」実現に向けた「7本の矢」を中心とした取り組みも、それぞれの将来像を描いた具体的な活動が成果を出しつつあり、これもひとえに会員企業の皆さまのおかげであると感謝しております。万博の成功とその先にある関西のさらなる発展に向け、「ONE 関西」の想いを新たにし、心を一つにして共に歩みを進めていきたい、そう強く思っています。



第1期中期計画(2022~24年度)から 2024年度事業計画への流れ

第1期中期計画

「関西ビジョン2030」で掲げた“2030年の関西のありたき姿”を実現するため、その第1段階にあたる3年間(2022~24年度)の活動の方向性を定め、重点的に取り組む事業を示したのが2021年11月に発表した第1期中期計画である。

同計画では2024年の到達イメージとして、ビジョンに掲げた関西のありたき姿に対応した以下の中期目標を設定した。

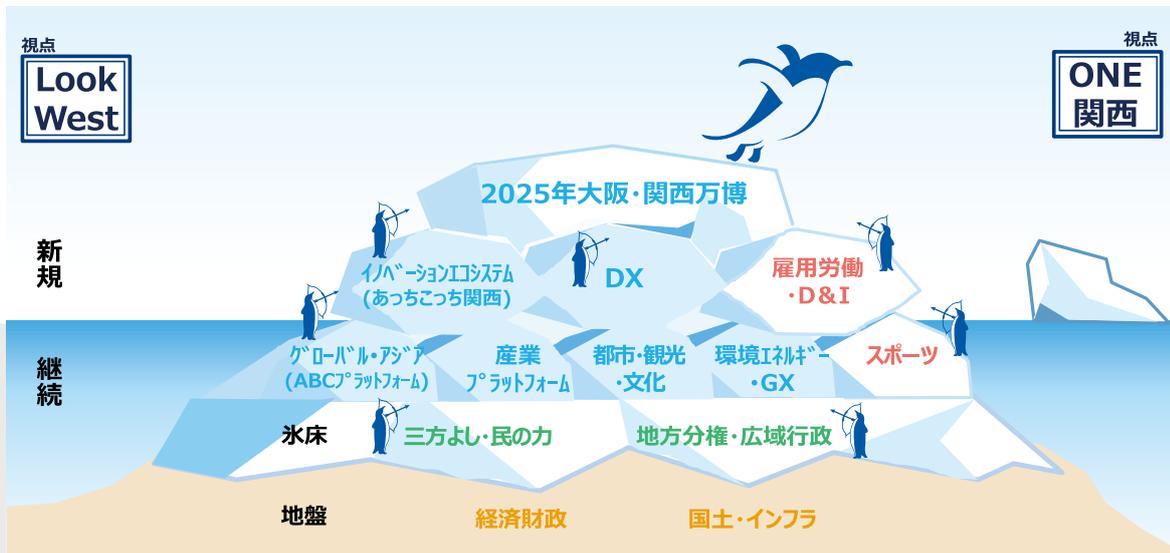
	関西のありたき姿	中期目標 (2024 年到達イメージ)
ありかた軸	新たな社会モデルのトップランナー	新たな時代に合わせた社会モデルを関西から提唱し、議論をリードする
経済軸	オープンで独創的な価値を生む経済	協業を促進し、イノベーションで関西の未来を拓く土台を構築する
ヒト軸	ヒトを惹きつける舞台	多様性を尊重する機運を高め、関西全体が一歩踏み出す

中期計画の 全体像・ コンセプト

「地方分権・広域行政」と「三方よしに基づく経営哲学」は、関経連(関西)が長い年月をかけて築き上げたあらゆる活動の根底にある考え方であり、地盤である南極大陸に根づく厚い氷床に例えられる。その上部に位置する重点事業は、経済・社会構造の変化に合わせて新陳代謝していく氷で表している。

第1期中期計画の期間においては、歴史にもとづく伝統、文化の集積、多彩で豊かな自然環境や、進取の気質、自主自由、面白さを評価する気風といった関西スピリットなど関西の強みを生かしながら、事業の成果を着実に積み上げていく。

2025年大阪・関西万博の機会をとらえてこれらを発信し、その先の関西経済の新たな発展につなげていく。



※ペンギンのマークを付している7事業は、「関西ビジョン2030」で掲げた7本の矢に関する取り組みを表す。

第1期中期計画と2024年度事業計画のつながり

第1期中期計画【2022~24年度】			2024年度事業計画
中期目標	重点事業	めざす目標	
新たな時代に合わせた社会モデルを関西から提唱し、議論をリードする	地方分権・広域行政	関西広域の視点に立った魅力ある地域をつくる	(1) 道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進
	三方よし・民の力	マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営を広める	(2) マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営を広げる取り組み
協業を促進し、イノベーションで関西の未来を拓く土台を構築する	グローバル・アジア	アジアをはじめとする世界との双方向のつながりを強化する	(3) アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化
	イノベーションエコシステム	イノベーションが創出されるエコシステムをつくる	(4) イノベーションが創出されるエコシステムの構築、産業振興の加速
	産業プラットフォーム	イノベーション創出・産業振興を加速させる	
	DX	関西が一体となってDXを実践する	(5) 関西が一体となったDXの実践
	環境エネルギー・GX	持続的な経済成長と環境を両立させる	(6) 持続的な経済成長と環境の両立
	都市・観光・文化	活発な連携・協働で都市の魅力 را 磨き、価値を生む	(7) 交流拠点としての機能強化
多様性を尊重する機運を高め、関西全体が一步踏み出す	雇用労働・D&I	多様な人材が能力を発揮できる環境を整える	(8) 多様な人材が能力を発揮できる環境の整備
	スポーツ	心身ともに健やかになる活力ある地域をつくる	(9) 産官学・スポーツ界の連携による「スポーツで輝く関西」の実現
	経済財政	財政健全化と経済成長を両立させる	(10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現
	国土・インフラ	国土のあるべき姿やインフラ整備・活用の道筋を示す	(11) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・活用
 2025年 大阪・関西万博		万博を成功に導き、関西経済を新たな発展軌道に乗せる	(12) 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の成功



2024年度事業計画

2024年度は、これまでの取り組みをベースに、それぞれの事業活動を深化させて成果に結びつけていく重要な年と位置づけ、各事業を推進する。

引き続き、当会活動の底流をなす「地方分権・広域行政」と「三方よし・民の力」の2つの事業、経済に関連する「グローバル・アジア」「イノベーション」「DX」「環境エネルギー・GX」「都市・観光・文化」の5つの事業およびヒトに関連する「雇用労働・D&I」「スポーツ」の2つの事業に注力する。加えて、これらを支える地盤となる「経済財政」「国

土・インフラ」に関しても着実に取り組みを進める。

開幕まで1年を切った「2025年大阪・関西万博」については、これを何としても成功させるべく、全国的な機運の醸成をはじめとするさまざまな取り組みを政府・2025年日本国際博覧会協会等と一体となって進め、あわせてレガシーについても検討を深める。本年4月、産業部に置いていた「万博推進室」を「万博推進部」として独立させて事務局の体制強化をはかっており、今後取り組みを一層加速していく。

2024年度事業計画概要

地方分権・広域行政

(1) 道州制実現につながる地方分権・広域行政の推進

- ① 関西広域連合のさらなる発展と地方分権改革の推進

三方よし・民の力

(2) マルチステークホルダー資本主義に基づく企業経営を広げる取り組み

- ① マルチステークホルダー資本主義の実現に向けた企業制度に関する調査研究と意見表明
- ② 三方よしに基づく「民の力」を効果的に発揮する仕組みづくり

グローバル・アジア

(3) アジアをはじめとする世界との双方向のつながりの強化

- ① 「アジア・ビジネス創出プラットフォーム (ABCプラットフォーム)」の推進
- ② アジア各国における人的ネットワークの強化
- ③ 各国政府・経済界との連携強化

イノベーション

(4) イノベーションが創出されるエコシステムの構築、産業振興の加速

- ① 「起業街道・関西プロジェクト」の推進
- ② 「あっちこっち関西・イノベーションプロジェクト」の推進
- ③ イノベーションを加速する仕組みの活用促進・機能充実
- ④ けいはんな学研都市のイノベーション拠点強化に向けた支援
- ⑤ 関西が強み・ポテンシャルを有する各産業の振興

DX

(5) 関西が一体となったDXの実践

- ① 「関西DX戦略2025」の実行
- ② 地域・企業におけるDX推進に資する取り組み

環境エネルギー・GX

(6) 持続的な経済成長と環境の両立

- ① GXによるカーボンニュートラルと経済成長およびS+3Eに基づくエネルギー政策の実現に向けた取り組み

都市・観光・文化

(7) 交流拠点としての機能強化

- ① 京阪神都市圏を中核とする都市魅力の向上
- ② 万博を契機とした関西の観光・文化振興に向けた環境整備

雇用労働・D&I

(8) 多様な人材が能力を発揮できる環境の整備

- ① 人への投資に関する調査研究・課題提起
- ② 活躍の場を求めるヒトを惹きつけ、多様性と成長力を高める取り組み
- ③ 労働法改正への対応など人事・労務課題の解決支援

スポーツ

(9) 産官学・スポーツ界の連携による「スポーツで輝く関西」の実現

- ① 関西広域・産官学の連携による「関西スポーツ振興ビジョン」で掲げた4本柱の取り組みの一体的・継続的推進

経済財政

(10) 財政健全化と経済成長の両立に向けた経済財政運営の実現

- ① 財政健全化と経済成長の両立に向けた調査研究・提言
- ② 関西経済の動向・実態の把握と情報発信

国土・インフラ

(11) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・活用

- ① 成長を牽引する都市圏が複数存在する複眼型国土の形成に向けた意見発信
- ② 南海トラフ地震などの災害対応における企業および地域の防災力向上
- ③ 北陸新幹線・リニア中央新幹線の早期整備の実現
- ④ 関西の高速道路ネットワークの充実・強化
- ⑤ 関西3空港の最適活用に向けた検討および関西空港の利用促進
- ⑥ 万博開催時における交通・物流の円滑化および関西国際物流の活性化



2025年大阪・関西万博

(12) 2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の成功

- ① 万博基本計画の着実な推進と全国的な機運醸成に向けた取り組み